

土岐市人権施策推進指針 進捗状況

大分類	中分類	小分類	施策の方向	施策の内容	事業名	事業内容	活動指標	初年度 (H23) 活動実績	中間年度 (H27) 活動実績	直近年度 (H31) 活動実績	担当課等
1.人権教育・人権啓発の取り組みの推進	1.人権教育の推進	1.家庭教育における人権教育の推進	人権に関する学習機会の提供	・様々な場を通じ、親を対象とした人権に関する幅広い学習機会を提供 ・PTAや母親学級、父親学級などを通じ、家庭教育における人権学習を支援	家庭教育学級研修会	家庭における人権感覚の高揚を図るため、父親、母親、教職員を対象にした研修会を開催。	実施回数	1	3	1	生涯学習課
			子育てに関する相談支援体制の整備	・家庭の日の周知を図り、親子が触れ合う機会や各種行事を開催				-	-	-	生涯学習課
		2.職場における人権教育の学習機会の充実と情報提供	男女共同参画の視点に立った取組の推進	・ワークライフバランスなどの男女共同参画の視点に立った職場環境の改善を推進	男女共同参画講座 市内部女性職員研修	女性職員の登用が促進される状況での必要な環境整備ならびに、女性職員自身の意識改革についての研修を実施。	実施回数	1	-	-	まちづくり推進課 人事課
					新規採用市職員研修	新規採用職員を対象に人権に関する基礎的な知識の習得を目的とした研修を実施。	実施回数	1	1	1	人事課
			職場における人権教育の学習機会の充実と情報提供	・職場での性差による不当な差別やセクシュアル・ハラスメントなどの人権侵害についての学習や情報提供	新規採用市職員研修・市職員研修	新規採用職員/職員を対象に人権に関する基礎的な知識の習得を目的とした研修を実施。	実施回数	1	1	1	人事課
		3.学校教育における人権教育の推進	発達段階に応じた人権尊重意識を高めるための教育の充実	・発達段階に応じ、教育を通じて人権尊重の意識を高め、主体的に人権問題に取り組むことが出来る力を育む ・教育実践や学習教材などの情報収集や調査研究、人権教育の指導方法の改善	人権教育授業の実施	道徳の授業の中で人権教育を実施。	実施校数	15	14	14	教育総務課
					人権標語	人権の標語を作成。 (H31: 駄知小、肥田小、泉西小、土岐津中、泉中)	実施校数	-	-	5	
				人権教育の推進	幼稚園における道徳教育の実施。	実施園数	7	7	6	子育て支援課	
			人権教育推進のための教職員の指導力の向上	・人権の視点に立った教育指導や学校運営、研修等を通じての教職員の資質向上、人権尊重の理念などについての十分な認識や指導力を持った人材を確保	人権教育の推進	人権教育講座、人権教育主任研修会の開催。	実施回数	4	2	1	教育総務課 (教育研究所)
			学校と家庭・地域が一体となった人権教育の推進	・社会教育との連携、ボランティア活動や高齢者・障がいのある人などとの交流の機会の充実	あいさつデー	挨拶を通じ、家庭や地域のつながりを深め、誰にでも気持ちのよい挨拶ができる子どもを育てるため、あいさつデーを実施。	実施回数	-	-	2	生涯学習課
	認知症サポーター養成講座(中学生対象版)				中学生を対象に認知症の理解促進と認知症サポーターを養成。	実施回数	4	0	1	高齢介護課	
	4.社会教育における人権教育の推進	人権に関する多様な学習機会の提供	・生涯学習の視点に立った、人権に関する学習の充実、学校や社会教育関係団体等との連携 ・人権問題についての正しい理解を深め、人権意識を高めるため人権学習資料を提供	青少年の主張大会	児童生徒の主張を聞き、人権教育の推進を図るため、青少年の主張大会を開催。	実施回数	-	1	1	生涯学習課	
				社会教育活動を通じた家庭教育の支援	職場で学ぶ家庭教育理解講座	企業において家庭教育についての講演会を実施し、そこに勤める様々な世代の人に家庭教育について学ぶ機会を提供。	実施回数	-	2	0	生涯学習課
		乳幼児学級てくてく	公民館で子育て中の親に交流と学びの場を提供。		実施回数	-	19	17			
		人権教育推進のための指導者の養成	・地域社会における人権教育を推進する指導者の養成				-	-	-	生涯学習課	
	2.人権啓発の推進	1.市民への啓発	各種情報媒体を活用した啓発	・広報やホームページ、情報誌など各種媒体を活用し、市民に対して人権啓発を推進	広報紙による人権啓発事業	広報紙に人権啓発活動重点目標・年間強調事項を周知する記事を掲載。	掲載回数	1	1	1	まちづくり推進課
					動画モニターによる人権啓発	市庁舎等に設置されている動画モニターに、中学生の人権標語を掲載し、来庁者への人権啓発を実施。	実施回数	-	-	1	

土岐市人権施策推進指針 進捗状況

大分類	中分類	小分類	施策の方向	施策の内容	事業名	事業内容	活動指標	初年度 (H23) 活動実績	中間年度 (H27) 活動実績	直近年度 (H31) 活動実績	担当課等
1.人権教育・人権啓発の取り組みの推進	2.人権啓発の推進	1.市民への啓発	講演会・講座等による啓発	・市民自らが人権問題を考えるきっかけづくりの場となる講演会・映画会やパネル展示、講座などを開催	人権講演会事業	市民の人権意識高揚を図るため、人権をテーマにした講演会を開催。	実施回数	1	0	1	まちづくり推進課
					はなの木大学全体学習	高齢者大学の学習会において人権をテーマにした講演会を実施。	実施回数	1	1	1	生涯学習課
			視聴覚教材を活用した啓発	・人権に関する図書・ビデオなどの充実	視聴覚資料貸出	人権にかかわる視聴覚資料、図書等を貸出。	貸出件数	0	4	99	図書館
		2.事業者等への啓発	事業主・公正採用選考人権啓発推進員などに対する啓発・研修	・計画的・継続的に事業主・公正採用選考人権啓発推進員などに対する啓発・研修を実施、ハローワーク等の関係機関と連携し、研修会などへの参加を促進 ・人材の採用にあたっては、個人の能力と適性に基づく公正な採用選考の確立を図るため、ハローワーク等と連携し、周知	広報活動	広報紙に公正採用選考をテーマにした記事を掲載。	掲載回数	1	1	1	産業振興課
					広報紙による相談案内の周知	広報紙に相談案内を周知する記事を掲載。	掲載回数	1	1	1	まちづくり推進課
					啓発資料の配布・情報提供	・人権啓発・研修に関する資料や情報提供などを支援			-	-	-
2.分野別人権課題における取組の推進方向	1.女性の人権	男女共同参画社会実現に向けた啓発の推進	男女共同参画社会実現に向けた啓発の推進	・人権講座の開催、啓発誌・パンフレット等の充実と配布 ・固定的な性別役割分担意識をなくすための各種セミナーや講座等の充実	男女共同参画講演会	意識啓発のための講演会を開催。	実施回数	1	0	1	まちづくり推進課
					コラム掲載	広報ときにコラム「男と女のいきいきコラム」を掲載。	掲載回数	-	12	12	
					広報紙による相談案内の周知(再掲)	広報紙に相談案内を周知する記事を掲載。	掲載回数	1	1	1	
					イクボス研修	仕事と育児の両立しやすい職場環境を作るリーダー養成を目的として、市職員及び市内事業所の管理職を対象に研修を開催(H30に実施)。	実施回数	-	-	0	
					土岐市女性連絡協議会	消費生活、環境、福祉、男女共同参画、青少年育成、まちづくり等に関する女性参加の促進と学習。	開催回数	-	10	7	
		女性に対する暴力の防止	・あらゆる暴力的行為の根絶のために、暴力防止に関する啓発活動を促進 ・関係機関と連携し、ドメスティック・バイオレンス、セクシュアル・ハラスメント等の女性の人権に関する相談体制及び被害者支援の充実	要保護児童・DV対策地域協議会	早期発見と適正な保護を行うため、関係機関、関係団体、児童福祉関係者により、DV被害者支援に関する協議会を開催。	開催回数	1	1	1	子育て支援課	
		男女共同参画によるまちづくりの推進	・審議会等委員への女性の積極的な登用を促進、女性の政治参加意識を高め、組織の中核となるポストへの登用など女性の意見を反映させる組織づくりを促進 ・自治会や各種団体等に対する男女共同参画に関するセミナーや情報提供、意識啓発、地域活動等の意思決定機関への女性参画を促進 ・各種分野での女性の人材把握、女性団体のネットワークづくりを促進	審議会等への女性委員登用促進	審議会等の設置運営等の見直しチェック表による女性委員の登用状況の確認と登用推進。	対象審議会等の数	58	82	78	まちづくり推進課	
		男女が働きやすい環境づくりの推進	・女性の職業能力開発・就労継続への支援、女性の再チャレンジへの支援 ・仕事と育児の両立に向けた保育等の環境整備、再就職支援のセミナーの開催、職業訓練・技術取得への情報提供 ・関係機関との連携、企業等に対する法令・各種制度等の広報・啓発活動、セミナーの開催	女性向けの就職支援セミナー	女性就業支援センターと協働で、女性に対する再就職・再チャレンジの支援を目的としたセミナー・企業面談会を開催。	開催回数	1	1	0	産業振興課	
				キャリア☆ナビ	再就職やキャリアアップに向けた活動や交流会の開催により、女性の活躍支援及び相談体制を充実する。	開催回数	-	-	4	まちづくり推進課	

土岐市人権施策推進指針 進捗状況

大分類	中分類	小分類	施策の方向	施策の内容	事業名	事業内容	活動指標	初年度 (H23) 活動実績	中間年度 (H27) 活動実績	直近年度 (H31) 活動実績	担当課等
2.分野別人権課題における取組の推進方向	2.子どもの人権	子どもの人権を尊重する啓発の推進	子どもの権利について、多様な機会に市民へ啓発	地域子育て支援拠点事業	子育ての不安感等を緩和するため、乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を実施。	支援センター数	2	2	3	子育て支援課	
				要保護児童・DV対策地域協議会(再掲)	早期発見と適正な保護を行うため、関係機関、関係団体、児童福祉関係者により、DV被害者支援に関する協議会を開催。	開催回数	1	1	1	子育て支援課	
				主任児童委員活動	主任児童委員を設置し援護を必要とする人々の相談指導を実施。	相談件数	214	77	129	福祉課	
				主任児童委員会開催	毎月1回全主任児童委員が集まり、情報交換や勉強会などを開催。	開催回数	11	12	8		
		児童虐待防止への取り組み	児童虐待についての知識の普及、早期発見のための協力の働きかけ ・学校・地域・関係機関・団体とのネットワーク化、児童虐待の実態把握、ケース会議による情報交流や具体的支援方法の計画・実践	広報紙による相談案内の周知(再掲)	広報紙に相談案内を周知する記事を掲載。	掲載回数	1	1	1	まちづくり推進課	
				スクールカウンセラー・相談員の配置	市の独自のスクールカウンセラーの設置と相談員の配置。	配置人数	15	15	17	教育総務課(教育研究所)	
				主任児童委員会開催(再掲)	毎月1回全主任児童委員が集まり、情報交換や勉強会などを開催。	開催回数	11	12	8	福祉課	
		主任児童委員学校等訪問事業	各地区毎の主任児童委員が、幼稚園、小学校、中学校を訪問し、情報を共有し、連携を強化。	実施小学校区数	9	9	8				
		いじめや不登校などへの適切な対応	いじめや不登校傾向の早期発見・早期解決に向けたスクールカウンセラー等の校内教育相談機能の充実 ・家庭と学校、専門機関等の相互の連携体制強化 ・実態に応じた適切な指導・援助ができるよう教職員・相談員の力量を上げるための研修の充実	土岐市青少年育成市民会議	青少年の健全な育成を図るため、多治見警察署、少年補導員による講演会を開催。	開催回数	1	1	1	生涯学習課	
				青少年の主張大会(再掲)	児童生徒の主張を聞き、人権教育の推進を図るため、青少年の主張大会を開催。	実施回数	-	1	1		
	家庭や地域社会での青少年健全育成	地域や学校、関係機関・団体、ボランティア等が連携し、地域ぐるみで子育てする社会の推進 ・青少年の健全な成長を阻害するおそれのある書籍、雑誌、映像ソフト、インターネット上の有害情報等、有害な社会環境から青少年を保護	老人クラブ事業の支援	老人余技作品展、囲碁将棋大会、スポーツ大会等、高齢者の活躍する機会や場所を提供し、生きがいづくりを支援。	参加者数	941	1,130	1,120	高齢介護課		
			ふれあいいきいきサロンの支援	高齢者の地域交流を深めるため、地域集会場等で、食事やレクリエーション等を行なう事業を支援。	サロン数	11	16	16			
	シルバー人材センターの支援	高齢者の就労の場を提供するシルバー人材センターを支援。	会員数	383	262	243					
	老人福祉センター、泉憩いの家の設置	高齢者の交流の場として老人福祉センター、憩いの家を設置。	利用者数	40,319	32,140	25,862					
	3.高齢者の人権	自己実現・生きがいづくりへの支援	民生委員訪問事業	関わり合いを持つことで生きがいを持ってもらうため、独居老人宅を民生委員が訪問。	活動日数	15,414	17,249	12,600	福祉課		
			はなの木大学	高齢者の教養とその年齢にふさわしい社会的能力を高めるための学習機会を提供。	開催回数	-	11	10	生涯学習課		
			総合相談支援・権利擁護事業	高齢者に関する相談を受け、虐待や困難事例等へ対応。	相談件数	492	958	277	高齢介護課		
			包括ケア会議実施事業	高齢者に関する様々な課題について、医療、福祉、保健等の専門的な機関・組織による連携及び調整等。	連絡会回数	-	4	2			
広報紙による相談案内の周知(再掲)			広報紙に相談案内を周知する記事を掲載。	掲載回数	1	1	1	まちづくり推進課			

土岐市人権施策推進指針 進捗状況

大分類	中分類	小分類	施策の方向	施策の内容	事業名	事業内容	活動指標	初年度 (H23) 活動実績	中間年度 (H27) 活動実績	直近年度 (H31) 活動実績	担当課等	
2.分野別人権課題における取組の推進方向	3.高齢者の人権	福祉・介護サービスの充実		<ul style="list-style-type: none"> ・できる限り自立した生活が続けられ、住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉・介護サービスの充実 ・生活に不安を抱える独居高齢者等に対する各種生活支援サービスの提供、認知症等により判断能力の衰えた高齢者に向けた権利擁護のための「成年後見制度」「日常生活自立支援事業」の利用促進 ・人権尊重の視点に立った質の高い介護サービスの確立と向上 	介護予防事業(一次・二次予防事業)	介護が必要な状態になる前から介護予防を推進し、高齢者が地域において自立した生活を継続することができるよう介護予防事業を実施。	事業参加者人数	1,618	2,220	3,729	高齢介護課	
					成年後見制度利用支援事業	本人の判断を後見人が補うことによって、法律的に支援するための成年後見制度を広く周知。	市長申立件数	4	3	6		
					配食サービス事業	独居老人等の見守りと栄養改善を図るため、配食サービス事業を実施。	申請者数	139	116	140		
							民生委員相談事業	民生委員による高齢者に関する相談。	相談件数	1,437	686	1,100
		高齢者にやさしいまちづくりの推進			<ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた地域の中で安全で快適に生活できるような、バリアフリー、ユニバーサルデザインに配慮した住宅等の整備や、公共的な建物・道路などの整備 	住宅改修資金の助成	日常生活の利便を図り、高齢者の生活自立を促進するため、高齢者の生活に適するよう住宅を改修する場合にその資金を助成。	助成件数	0	239	190	高齢介護課
						新土岐津線整備事業・駅前広場整備事業	歩行者が安心安全に通行できるよう、新土岐津線の一部区間を拡幅し、歩道を整備。安心安全に利用可能な駅前広場の再整備。	整備箇所数	-	0	1	都市計画課
	交通安全施設等整備事業					歩行者の交通安全のため、危険箇所等の点検を実施し、交通安全施設を整備。	整備小学校区数	2	1	1	土木課	
	4.障がいのある人の人権	相互理解と交流の促進		<ul style="list-style-type: none"> ・広報やホームページ等を活用した、障がいに対する理解の啓発、障がいのある人及びその家族等が組織する団体の活動支援 ・障がい者団体・施設が地域住民とともに行う行事の開催支援、障がい者施設の地域開放を推進 ・学校教育、社会教育における交流、福祉・介護などのボランティア体験活動などの充実 	ボランティアセンターの活動支援	ボランティアに携わる方々の人材育成やその活動を支援。	登録者数	998	1,050	1,047	高齢介護課	
					広報紙掲載	広報紙やホームページに年1回開催の障害者週間(福祉の日)の記事を掲載。また、各種講座や勉強会などの情報を随時掲載。	掲載回数	0	1	1	福祉課	
					広報紙による相談案内の周知(再掲)	広報紙に相談案内を周知する記事を掲載。	掲載回数	1	1	1	まちづくり推進課	
					特別支援教育連携推進協議会	保育園、幼稚園、小学校、中学校の代表教員が集まり情報交換、意見交換。	実施回数	2	2	2	教育総務課	
					絵本作り教室	色覚障がいへの理解を深めるため、色覚特性に関する話を聞き、絵本を作成する講座を開催(H24、25に実施)。	実施回数	0	0	0	生涯学習課	
					雇用・就労の支援と社会参加の促進		<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある人の社会参加や自立、自己実現に向けた職域の拡大及び職業訓練の充実、一般企業での雇用を促進 ・一般就労が困難な人に対する、就労支援施設等の就労支援の場の充実 ・手話通訳等の派遣、声の広報・点字広報などの作成・配布、録音図書・点字図書等の福祉資料の充実 	障がい者就労・生活支援巡回相談	専門スタッフによる就業・生活に関する相談窓口を月1回開設。	開設月数	12	12
		民生委員相談事業	民生委員による障がい者に関する相談。	相談件数				72	45	70		
福祉サービスの充実			<ul style="list-style-type: none"> ・在宅福祉・施設福祉及び相談活動等の充実、総合的な生活支援サービスの推進、人権尊重の視点に立った質の高いサービスの確立・向上 ・権利擁護に係わる相談窓口の充実、判断能力の不十分な障がいのある人に対するサービス利用などを推進 	障がい福祉サービス	訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービス、地域生活支援事業など障害者自立支援法によるサービスの適切な実施。	-	-	-	-	福祉課		
	ヘルプマーク運動普及			外見から分からなくても援助や配慮を必要としている方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせること(ヘルプマーク携帯)で、援助を得やすくなる運動を実施。	配布枚数	-	-	167				

土岐市人権施策推進指針 進捗状況

大分類	中分類	小分類	施策の方向	施策の内容	事業名	事業内容	活動指標	初年度 (H23) 活動実績	中間年度 (H27) 活動実績	直近年度 (H31) 活動実績	担当課等
2.分野別人権課題における取組の推進方向	4.障がいのある人の人権	障がい児教育の充実		<ul style="list-style-type: none"> ・障がいの内容や程度に応じた適切な教育を受けられるよう、個人の意向に沿った教育や特別支援教育体制の充実 ・将来の社会参加・自立につながる力を育てるための指導内容・指導方法などの工夫・改善 	障がい児保育事業	幼稚園全園及び公立保育園で障がい児を受け入れ、特別支援を実施。27年度からは私立保育園でも障がい児保育を実施。	実施園数	13	18	16	子育て支援課
					障がい児通所サービス	児童発達支援、放課後等デイサービス等のサービスの適正な実施。	通所支援事業所数	1	8	9	
					特別支援学級、通級指導教室の設置	特別支援学級や通級教室において、障がい児に対し細やかな教育を実施。	学級数	24	26	28	
		障がいのある人にやさしいまちづくりの推進		<ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた地域の中で安全で快適に生活できるように、バリアフリー、ユニバーサルデザインに配慮した住宅等の整備、公共的な建物・道路などの整備を促進 	いきいき住宅改善資金の助成、日常生活用具の給付	住み慣れた自宅で生活できるように、手すりの設置や段差の解消など住宅の整備に関する費用の一部を助成。	助成件数	3	0	0	福祉課
					新土岐津線整備事業・駅前広場整備事業(再掲)	歩行者が安心安全に通行できるよう、新土岐津線の一部区間を拡幅し、歩道を整備。安心安全に利用可能な駅前広場の再整備。	整備箇所数	-	0	1	都市計画課
					交通安全施設等整備事業(再掲)	歩行者の交通安全のため、危険箇所等の点検を実施し、交通安全施設を整備。	整備小学校区数	2	1	1	土木課
	5.同和問題	人権同和教育の推進		<ul style="list-style-type: none"> ・人権感覚を育む学習内容・指導方法の改善・充実、同和問題をはじめとするあらゆる差別・偏見をなくし、お互いの人権を認め合う人権尊重教育を推進 ・教職員に対する人権同和教育研修の実施 ・社会教育施設等において実施する教育事業の充実 	人権教育の推進(再掲)	人権教育講座、人権教育主任研修会の開催。	実施回数	4	2	1	教育総務課(教育研究所)
					新規採用職員研修・職員研修(再掲)	新規採用職員/職員を対象に人権に関する基礎的な知識の習得を目的とした研修を実施。	実施回数	1	1	1	人事課
		啓発の推進		<ul style="list-style-type: none"> ・広報・ホームページ等各種情報媒体を活用した啓発、講演会・研修会等の開催、啓発パンフレット等を配布 ・企業や公共性の高い組織などに人権に関する講演会・研修会等への参加を促進 	広報紙啓発	広報紙に同和問題をテーマにした記事を掲載。	掲載回数	1	1	0	まちづくり推進課
		人権侵害事案への対応		<ul style="list-style-type: none"> ・同和問題を理由とする結婚差別、就職差別、インターネット上の差別落書きなど、悪質な人権侵害事案に対する国の機関・県・市並びに関係機関・団体等との相互連携・協力 ・就職差別の撤廃に向けて、ハローワーク等と連携し、公正採用の周知徹底 	人権相談	人権擁護委員による相談を開催し、人権侵害事案へ対応。	開催回数	12	12	12	まちづくり推進課
					インターネットモニタリング	インターネットの掲示板等への同和問題などの差別的な書き込みについて、モニタリングを実施。	実施回数	-	-	8	
	広報活動(再掲)				広報紙に公正採用選考をテーマにした記事を掲載。	掲載回数	1	1	1	産業振興課	
	「えせ同和行為」の排除		<ul style="list-style-type: none"> ・官公庁や企業等に対して不当な要求や不法な行為を行う「えせ同和行為」の正しい認識と遭遇した場合の適切な対応について、広報・啓発パンフレット等を活用した啓発の実施 	広報紙啓発(再掲)	広報紙に同和問題をテーマにした記事を掲載。	掲載回数	1	1	0	まちづくり推進課	
	6.日本に暮らす外国人の人権	異文化理解の推進		<ul style="list-style-type: none"> ・市民や企業、団体等を対象に多文化共生の地域づくりに関する啓発、多文化共生をテーマにした講演会や講座・交流会などを実施 ・小中学校における、多文化共生の視点に立った国際理解教育を推進 	国際交流協会の事業	国際交流イベントや日本語教室等の実施。	実施回数	-	-	42	まちづくり推進課
在住外国人への生活支援の充実			<ul style="list-style-type: none"> ・県及び国際交流協会、NPOなどとの連携、外国人のための日本語講座の開催、生活・行政に関する多言語による行政案内などの情報提供及び相談機能の充実 				-	-	-	関係各課	
6.日本に暮らす外国人の人権		在住外国人児童生徒への教育体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室の拡充や通訳者の学校配置を推進 ・学校入学時の就学案内や就学援助制度などの情報提供、不就学児童生徒への対応・進路指導等について支援 	外国人児童生徒学校適応支援事業	日本語に不安を抱える外国人の児童生徒に対し、支援員を配置。	支援員数	4	11	13	教育総務課	

土岐市人権施策推進指針 進捗状況

大分類	中分類	小分類	施策の方向	施策の内容	事業名	事業内容	活動指標	初年度 (H23) 活動実績	中間年度 (H27) 活動実績	直近年度 (H31) 活動実績	担当課等
2.分野別人権課題における取組の推進方向	7.HIV感染者・ハンセン病患者等の人権		正しい知識の普及	・偏見や差別をなくすための正しい情報の提供、正しい理解と認識を深める教育・啓発を推進	映画会の実施	ハンセン病についての正しい知識の普及啓発。	実施回数	-	-	0	保健センター
					広報紙による啓発	「正しく知ろうハンセン病」掲載(～H28)。HIVやハンセン病についての正しい知識の普及啓発(H29～)。	掲載回数	-	1	1	
			感染症患者などの自立と社会参加の支援	・感染症患者や元患者に向けた、こころと体の健康づくりや働きやすい環境づくり、就労機会の確保の支援	健康展パンフレット配布	差別、偏見の撲滅のためパンフレットによる普及啓発。	配布回数	1	1	1	保健センター
			人権侵害に対する相談・支援体制の充実	・いわれなき人権侵害に対する人権擁護の救済制度や相談窓口の周知、法務局などの関係機関との連携の強化	人権相談(再掲)	人権擁護委員による相談を開催し、人権侵害事案へ対応。	開催回数	12	12	12	まちづくり推進課
	8.刑を終えて出所した人の人権		刑を終えた人及びその家族の人権を尊重する啓発の推進	・民間ボランティアなど関係団体との連携のもと、刑を終えた人及びその家族の人権を尊重するための啓発活動の推進、マスメディアに対する人権に配慮した報道の要請 ・保護司会等との連携・協力	補助金の交付	保護活動を行う保護司会及び更生保護女性会の活動を支援。	補助金額	550千円	550千円	550千円	まちづくり推進課
					広報紙による人権啓発事業(再掲)	広報紙に人権啓発活動重点目標・年間強調事項を周知する記事の掲載。	掲載回数	1	1	1	
			就労機会の創出	・協力雇用主を増やすなど、就労支援体制の充実				-	-	-	産業振興課
	9.インターネットや携帯サイトによる人権侵害		啓発の推進	・個人のプライバシーや人権の尊重に関する正しい理解の促進	広報紙による人権啓発事業(再掲)	広報紙に人権啓発活動重点目標・年間強調事項を周知する記事の掲載。	掲載回数	1	1	1	まちづくり推進課
					東濃人権啓発活動地域ネットワーク協議会	東濃5市および多治見・中津川法務局管内の人権擁護委員・支局職員によるネットワーク会議に参加。	参加回数	2	1	1	まちづくり推進課
	10.アイヌの人々の人権		啓発の推進	・アイヌの歴史や文化、生活習慣や現状等を正しく理解し、偏見や差別を解消していくための啓発活動の推進	広報紙による人権啓発事業(再掲)	広報紙に人権啓発活動重点目標・年間強調事項を周知する記事を掲載。	掲載回数	1	1	1	まちづくり推進課
					啓発の推進	・犯罪被害者やその家族等が受けている被害や援助について、市民の認識を深めるための啓発活動を推進 ・犯罪被害者等への相談・支援業務を行っている専門機関・関係機関等の情報提供	広報紙による人権啓発事業(再掲)	広報紙に人権啓発活動重点目標・年間強調事項を周知する記事の掲載。	掲載回数	1	1
	11.犯罪被害者等の人権		啓発の推進	・人権擁護の救済制度や相談窓口の周知、法務局などの関係機関との連携強化 ・犯罪被害者が気軽に相談できる各種相談機能の充実、国、県なども含めた各種相談窓口の周知	人権相談(再掲)	人権擁護委員による相談を開催し、人権侵害事案へ対応。	開催回数	12	12	12	まちづくり推進課
					条例の制定	令和元年9月に犯罪被害者の支援施策を定めた「土岐市犯罪被害者等支援条例」を制定。	-	-	-	-	生活環境課
			犯罪被害者等見舞金の支給	犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図るため、犯罪被害者等に見舞金を支給。	支援人数	-	-	0			

土岐市人権施策推進指針 進捗状況

大分類	中分類	小分類	施策の方向	施策の内容	事業名	事業内容	活動指標	初年度 (H23) 活動実績	中間年度 (H27) 活動実績	直近年度 (H31) 活動実績	担当課等	
2.分野別人権課題における取組の推進方向	12.ホームレスの人たちの人権		啓発の推進	・ホームレスの人に対する偏見や差別意識を解消するための啓発を推進	ホームレス調査	市内を巡回し、調査、相談、救済活動を実施。	巡回日数	2	1	1	福祉課	
					広報紙による人権啓発事業(再掲)	広報紙に人権啓発活動重点目標・年間強調事項を周知する記事の掲載。	掲載回数	1	1	1	まちづくり推進課	
	13.性的指向の異なる人の人権		啓発の推進	・性的指向における少数者が直面している問題を正しく理解し、多様性を認め、誤解・偏見や差別意識を解消していくための啓発活動を推進	広報紙による人権啓発事業(再掲)	広報紙に人権啓発活動重点目標・年間強調事項を周知する記事の掲載。	掲載回数	1	1	1	まちづくり推進課	
					様式等の性別記載欄の見直し	LBGTなど性別欄の記載に抵抗がある方に配慮し、申請様式等の見直しを実施。	見直し件数	-	-	78	まちづくり推進課	
	14.性同一性障がい者の人権		啓発の推進	・偏見・差別をなくすための性同一性障害に関する正しい理解を深める啓発を推進	広報紙による人権啓発事業(再掲)	広報紙に人権啓発活動重点目標・年間強調事項を周知する記事の掲載。	掲載回数	1	1	1		
					15.北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権		啓発の推進	・拉致問題に関する市民の関心と認識を深めていくための啓発を推進	広報紙による人権啓発事業(再掲)	広報紙に人権啓発活動重点目標・年間強調事項を周知する記事の掲載。	掲載回数	1
16.性的搾取、強制労働等を目的とした人身取引による人権問題		啓発の推進	・人身取引に関する市民の関心と認識を深めていくための啓発を推進	広報紙による人権啓発事業(再掲)	広報紙に人権啓発活動重点目標・年間強調事項を周知する記事の掲載。				掲載回数	1	1	1
3.人権擁護体制の確立				1.人権擁護体制の充実	1.人権相談体制の充実	分野別人権相談の充実	・様々な人権に対する相談窓口の明確化、市民が利用しやすい相談体制の構築	人権相談(再掲)	人権擁護委員による相談を開催し、人権侵害事案へ対応。	開催回数	12	12
	相談機関等の情報提供	・相談・支援に関する制度や、各種相談・支援機関の情報の積極的な提供	人権相談窓口周知事業			広報紙に定例・特設人権相談を周知する記事の掲載。	掲載回数	12	12	12		
	相談員や関係職員の資質の向上	・各相談員や関係職員がそれぞれの職務に応じた各種研修への積極的な参加と資質の向上	研修への参加			相談員や関係職員が資質向上のため研修へ参加。	参加回数	-	1	2		
	2.人権に関わりの深い分野の業務に従事する者に対する人権教育・啓発の充実		2.関係機関・団体との連携・協力体制の推進	専門機関・関係機関・団体との協力体制の構築	・法務局などの国の機関・県・市並びに関係機関・団体などの各種相談専門機関・支援機関との相互連携・協力	各機関との連携	民生児童委員・障害者協会・成年後見センター・法テラス等支援団体と連携。	-	-	-	-	福祉課
				各種研修の実施	・職場に応じて人権尊重の理念に基づき日常の職務を遂行でき、市民の模範、地域の指導者となるべき職員の人権感覚を養成する研修や学習機会の充実	新規採用職員研修・職員研修(再掲)	新規採用予定職員/職員を対象に人権に関する基礎的な知識の習得を目的とした研修を実施。	実施回数	1	1	1	人事課
			個人情報保護に関する研修	・職員に対する個人情報保護制度の周知徹底、職員研修をはじめとする啓発の実施	個人情報セキュリティ研修	情報セキュリティの基本からリスク、個人情報の漏えいの防止、漏えい時の対応などを学習する研修を実施。	実施回数	-	-	2	総務課	